



国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所長

安永 裕幸

今回は、当方が日本政府からの拠出により実施している、COVID-19下での開発途上国の保健・衛生面の向上を目指した通称「StepPride」事業の実施状況について書くこととした。StepPとは、UNIDO東京事務所が実施しているオンライン・データベースで、エネルギー・環境・アグリビジネス・保健衛生の4分野における日本企業の技術・製品の開発途上国・新興国での普及を目指した取り組みだ。Sustainable Tec

コロナ禍の下で生まれた「新・現場主義」

未来を 変える

hology Promotion Platformの略である。StepPride事業は、2020年度の補正予算事業ということもあり、12カ国13件のプロジェクト

クトを採択した。その中でも、今回は、ベトナムで実施しているAGCの食品工場用電解水の生産技術と、ケニアで実施しているキンセイ産業(群馬県高崎市)の医療用廃棄物焼却炉の2件について我々の新たな発見を中心にお話することとする。

途上国への技術実証・移転 ICT駆使



衛生分野支援
オンライン実施

「全員参加」で達成

ベトナムのプロジェクトは、そもそもCOVID-19下の同国の食品工場における衛生管理を、手軽かつ極力低コストで末端の作業レベルまで充実させる必要があるという現地事情を踏まえて行われた。このニーズに応じてAGCからの提案を受け、UNIDOとして現地での技術の実証と技術移転を行うこととした訳である。また、ケニアのプロジェクトは、現地の医療機関における医療廃棄物の処理が適正に行われていないという課題を受け、ナイロビの先導的病院で日本の高性能な医療廃棄物焼却炉を導入するとともに、関連人材にその取扱に関するノウハウを移転しよう、という意図をもってキ

ンセイ産業の提案を採択した訳である。これらのプロジェクトに限ったことではないが、本事業の実施に際しては、通常とは異なる状況が多々発生し、関係者それぞれ苦勞をしたもの(今もしている)が、事実である。まず今年の前半には、COVID-19で世界の海上物流が混乱した。「いつ貨物船が出港できるのか分からない」「船賃が通常の数倍に値上がりした」という現場の声を受け、日本政府にはプロジェクトの期間延長を認め

COVID-19下では、とハードウェアを駆使し、全体像と手元の両方を画像で把握できるようにしたのが成功要因と聞く。これには、製品の加工精度(ネジ穴とネジの寸法など)の高さや、現地に当該技術を良く知るコーディネーターがいた、という点も大きかったようだ。いずれにせよ、「現地に行かないとできない」と思われていた作業も、情報通信技術(ICT)を駆使して、なおかつ関係者全員の参加により当事者意識を高めたから実施できることが分かったのは収穫と言えるだろう。

やすなが・ゆうこう 86年(昭61)東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省(現経済産業省)入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士(工学)。